



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業公社の事業展開と地域農業再編機能：栗山町農業振興公社の取り組みを事例として[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	金丸，大輔
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第16262号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94977
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	KANAMARU_Daisuke_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

共生基盤学専攻 博士(農学)

氏名 金 丸 大 輔

学位論文題名

農業公社の事業展開と地域農業再編機能
ー栗山町農業振興公社の取り組みを事例としてー

人口減少が進み、担い手が減少するなかで、市町村自治体や農協などの農業関連団体が協力し、地域と一体となって地域の農業・農村振興に取り組む必要が高まっている。しかし、地域振興においてリーダーシップを発揮すべき市町村は農業予算の減少や制度対応への負担増などの問題を抱えている。また、その自治体や農協の広域化による活動領域の不一致が連携の難しさを引き起こしている。田代洋一は、農業関係団体がともに実践する「協働」の時代に突入したとし、その一つに「ワンフロア化」を制度化した日本型第三セクター方式、「農業公社」をあげている。農業公社は1990年代に中山間地域の農業構造問題に対応するものとして注目されたが、市町村合併等に伴い支援が後退し存在感が薄れている。とはいえ、現在でも市町村が農業公社を設置し、地域農業振興に成果を上げる注目すべき事例が存在している。しかし、近年の研究は少なく、十分にその動向が捉えられていない。

そこで本論文では、農業公社の近年の動向を明らかにした上で、農業・農村の変化によってその機能を発展させている事例として栗山町農業振興公社（以下、「町公社」）に注目し、その形成過程と事業展開、地域農業の再編における機能を明らかにする。以上の問題を整理した序章に続き、6つの章がおかれている。

第1章「農業公社の機能変化と特徴」では、総務省の調査をもとに2005年度と2021年度の農業公社の機能変化を分析している。農業公社は2000年以降も主に市町村合併を行っていない市町村で新設されている。従来型の農業者の代替機能（生産、販売・製造機能）から農業・農村の担い手育成の事業へのシフト傾向を明らかにしている。

第2章「栗山町における農業振興公社設立の背景と組織・事業の展開」では、町公社が設立された背景とその事業展開を整理している。1990年代の農政の混乱や米価下落のもとで、中小規模農家の自己完結型経営志向が閉塞感を生んだ。これを打開するため関係団体が組織の一元化に向けた議論を重ね、2000年に農業振興事務所が、さらに2004年には町公社が設立された。前史を含め、町公社は、新たな農業振興事業を展開し、中山間制度を活用して財源を確保するなど、独自の取り組みを行っていることを明らかにしている。

第3章「農地の移動と土地利用」では、町公社設立以降の農地の移動と土地利用に関する振興施策を明らかにしている。農地の流動化促進では、農地保有合理化事業等により、地域の農地取引の意識が相対取引から経営効率重視へと変化している。また、水田転作の連作対策として実取りトウモロコシが導入され、新たな輪作体系の形成に寄与していることを示している。

第4章「地域を拠点とする法人化・インショップとエゾシカ対策」では、地域連携法人の設立とインショップ事業、全町的なエゾシカの対策の過程から、町公社事業が地域をベースとしたものであることを明らかにしている。3つの地域連携型農業生産法人の設立支援では、共同化によりコスト削減を図り、集落レベルでの作業受託をも行っている。また、町公社と農協とでインショップ事業を開始し、そのノウハウは連携法人が行う直売事業にも拡大されている。エゾシカ対策では、全町的なプロジェクトを立ち上げ、全長95kmの防護柵を農業者225人が自力で設置し、被害額を大きく減少させている。

第5章「人材育成と農村・都市交流」では、担い手づくりの体系化と、交流人口の増加に関する町公社の取り組みを明らかにしている。人材育成は、町公社における事業展開の中で、農業振興および農村活性化の焦点と位置づけられている。都市農村交流では、農業体験等を通じて都市住民との関係を深め、多様な担い手確保を実現している。

第6章「新しい段階としての新規農業参入支援の実施」では、第3章から第5章までで述べた事業活動の蓄積の上で、町公社として新たな段階を画す新規農業参入支援事業の特徴と具体的な活動を明らかにしている。また、かつての栗山町を代表する野菜やメロン産地であった限界集落に拠点をおいた入地を進め、高い栽培技術を持つ農家との研修を通じて産地の回復を図り、農協が営農指導を行うことで産地維持を進めている。町公社による入地選定を含む就農支援・定着活動が、限界集落対策にまで展開していることを明らかにしている。

終章では、以上を要約するとともに、農業公社の地域農業支援システムの機能について整理、敷衍している。1990年代の農業公社の機能は主に中山間地域における担い手不足による耕作放棄を防止し、農地保全を図る作業受託組織の設立支援や公社による直営作業を中心とするものであった。北海道の公社等では限界地での支援にとどまらず、野菜振興のための労働者派遣や土地利用部門での作業委託を直接・間接に行う機能を有していた。

事例においては、1990年代の公社機能を引き継ぎつつ、3つの機能発揮のための政策展開を図ってきた。第一は構造政策であり、マッピングシステムを導入して現況の農地の所有利用関係を把握しつつ、合理化法人化により農地の計画的な斡旋や賃貸の農地バンク機能を発揮してきた。農業委員会と行政の農地管理機能を総合的に拡大したものととらえることができる。あわせて、子実用トウモロコシの導入による土地利用の改善も図っている。第二は、地域政策である。1990年代の受託組織の形成や野菜産地形成の機能を継承したものであるが、あくまで地域を拠点としている。第一期の農業振興計画「栗山農業ルネッサンス」では、キーワードとして「拡大と集約」が掲げられているように、地域連携型農業生産法人の設立と野菜産地化の新しい形態としてのインショップ事業に取り組んでいる。農業生産法人の設立は限られたものであるが、個々ばらばらであった従来の農家の意識変革としてのインパクトを有した。インショップ事業は中山間部での旧園芸組合員を担い手とするとともに、農協女性部や青年部の活性化にも寄与している。こうした地域の結集力の強化が、地域を単位とした95kmにも及ぶエゾシカ防護柵の生産者による設置を可能にしたのである。第三は人材育成政策である。既存農家の後継者や配偶者に対する濃密な育成プログラムの策定は後の政策に継承された。グリーン・ツーリズムや大学学生との交流は都市住民との壁を低いものにし、発想の転換をもたらすものであった。地域おこし協力隊の町公社での受け入れも波及効果が大きかった。

その上で、新規農業参入事業が行われた。これは3つの政策・機能を総合化した性格をもつ。新規参入自体が、担い手確保の新しい形態としてまさに構造政策に位置し、それが限界集落での受け入れを伴った集中的な入地として行われた点で地域政策でもあった。新規入植者は集落に溶け込んで集落活動の担い手になりつつあるし、都市生活者の感性を持つことであらたな6次産業的な動きを作り出している。既存農家との大型法人の設立が一つの象徴であると言える。

このように、町公社は、構造・地域・人材育成という3つの政策課題に取り組み、その成果の上に北海道でも注目される新規農業参入事業を展開してきたのである。こうした総合的な地域農業支援システムの機能は多くの町村で期待されるものである。極めて強い自己主張を超越した地域の合意形成の存在が、「ワンフロア化」に象徴される各農業関連機関の連携体制を支えていると言える。